



# 平成25年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウエスコ

コード番号 9648 URL <http://www.wesco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山地 弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 大倉 一夫

TEL 086-254-2111

四半期報告書提出予定日 平成24年12月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年7月期第1四半期の連結業績(平成24年8月1日～平成24年10月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第1四半期	910	△10.2	△220	—	△196	—	△261	—
24年7月期第1四半期	1,014	7.6	△186	—	△177	—	△182	—

(注) 包括利益 25年7月期第1四半期 △240百万円 (—%) 24年7月期第1四半期 △185百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第1四半期	△17.07	—
24年7月期第1四半期	△11.42	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年7月期第1四半期	11,863	10,047	84.7
24年7月期	11,917	10,333	86.7

(参考) 自己資本 25年7月期第1四半期 10,047百万円 24年7月期 10,333百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年7月期	—	—	—	—	—
25年7月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	9,060	8.6	200	10.7	250	11.0	200	30.1	13.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、当社グループは当面の間、第2四半期連結累計期間の業績予想の公表を差し控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年7月期1Q	17,724,297 株	24年7月期	17,724,297 株
25年7月期1Q	2,387,984 株	24年7月期	2,387,984 株
25年7月期1Q	15,336,313 株	24年7月期1Q	16,029,691 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、東日本大震災からの復興需要の高まり等により、企業の生産活動や個人消費が緩やかな回復傾向を見せました。

しかし、依然として厳しさの残る雇用情勢に加え、電力供給に対する懸念や欧州の財政危機、長期にわたる円高の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、公共投資予算は震災後の停滞した状況から緩やかに回復しつつあるものの、業者間の価格競争などの影響により、引き続き厳しい事業環境にて推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、9億1千万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は2億2千万円（前年同四半期は1億8千6百万円の営業損失）、経常損失は1億9千6百万円（前年同四半期は1億7千7百万円の経常損失）、債券に対する評価損6千2百万円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損失は2億6千1百万円（前年同四半期は1億8千2百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。また、指定管理事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春や秋の行楽シーズンやゴールデンウィーク、夏休み期間に来園者数が多いことから、売上高についても第1四半期および第4四半期に多くなるといった季節的変動があります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べ5千4百万円減少し、118億6千3百万円となりました。

流動資産については、「金銭の信託（その他）」が12億円、「現金及び預金」が1億1千5百万円、「受取手形及び完成業務未収入金」が7千7百万円減少し、「未成業務支出金」が7億9千7百万円、「有価証券」が4億9千9百万円増加しております。結果として、流動資産合計では前連結会計年度に比べ7千万円の減少となりました。

固定資産については、上場株式の時価評価損益が改善したものの、債券に対する評価損の計上により「投資有価証券」が5千1百万円、減価償却などの実施により「有形固定資産」および「無形固定資産」が9百万円減少し、「出資金（その他）」が7千9百万円増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度に比べ1千6百万円の増加となりました。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ2億3千1百万円増加し、18億1千5百万円となりました。

流動負債については、「業務未払金等」が1億4千8百万円、「未成業務受入金」が6千4百万円増加しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度に比べ2億2千2百万円増加となりました。

固定負債については、「リース債務（その他）」が7百万円増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度に比べ9百万円増加となりました。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億8千6百万円減少し、100億4千7百万円となりました。これは四半期純損失の計上等により「利益剰余金」が3億7百万円減少したことが主な要因であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

通期の業績予想については、平成24年9月14日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,476,710	1,361,420
受取手形及び完成業務未収入金	382,272	304,668
有価証券	1,300,014	1,799,797
商品	6,336	6,288
未成業務支出金	1,007,900	1,805,107
販売用不動産	164,360	164,908
原材料及び貯蔵品	20,216	20,623
その他	2,328,208	1,152,941
貸倒引当金	△6,147	△6,056
流動資産合計	6,679,872	6,609,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,444,846	1,422,921
土地	1,810,228	1,810,228
その他（純額）	110,204	125,482
有形固定資産合計	3,365,279	3,358,632
無形固定資産		
投資その他の資産	60,074	57,459
投資有価証券	1,668,580	1,617,268
その他	214,357	290,884
貸倒引当金	△70,832	△70,770
投資その他の資産合計	1,812,106	1,837,383
固定資産合計	5,237,460	5,253,475
資産合計	11,917,333	11,863,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	256,654	405,304
未払法人税等	72,381	17,881
未成業務受入金	511,943	576,076
受注損失引当金	7,863	5,028
その他	531,878	598,870
流動負債合計	1,380,722	1,603,161
固定負債		
資産除去債務	48,289	48,464
その他	154,895	164,252
固定負債合計	203,184	212,717
負債合計	1,583,906	1,815,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,282,648	3,282,648
資本剰余金	4,139,404	4,139,404
利益剰余金	3,445,615	3,137,771
自己株式	△543,692	△543,692
株主資本合計	10,323,976	10,016,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,449	31,162
その他の包括利益累計額合計	9,449	31,162
純資産合計	10,333,426	10,047,294
負債純資産合計	11,917,333	11,863,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	1,014,147	910,441
売上原価	795,734	731,883
売上総利益	218,413	178,558
販売費及び一般管理費	405,023	398,857
営業損失(△)	△186,609	△220,299
営業外収益		
受取利息	2,139	6,007
受取配当金	145	145
受取賃貸料	16,042	16,250
その他	8,807	16,169
営業外収益合計	27,134	38,572
営業外費用		
賃貸費用	17,817	14,871
その他	157	16
営業外費用合計	17,975	14,888
経常損失(△)	△177,450	△196,614
特別損失		
投資有価証券評価損	—	62,000
特別損失合計	—	62,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△177,450	△258,614
法人税、住民税及び事業税	5,530	3,220
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△182,980	△261,835
四半期純損失(△)	△182,980	△261,835



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△182,980	△261,835
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△2,367	21,712
その他の包括利益合計	△2,367	21,712
四半期包括利益	△185,348	△240,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△185,348	△240,122
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。